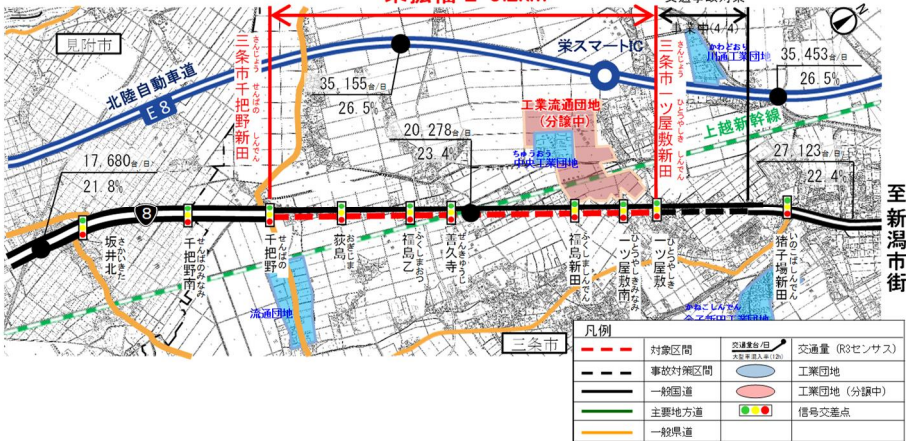


再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道8号 栄 拡幅			事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：新潟県三条市一ツ屋敷新田 至：新潟県三条市千把野新田					延長	3.2km
事業概要							
・一般国道8号栄拡幅の整備により、主要渋滞箇所が解消し、円滑な交通ネットワークを形成するとともに、現道の死傷事故が減少することで国道8号及び沿線地域の安全性向上を図る。 また、物流拠点間の速達性が向上し、地域産業の支援に寄与するものである。							
R4年度事業化		H15年度都市計画決定		用地未着手		－ 年度工事着手	
全体事業費		150億円		事業進捗率 (令和6年3月末時点)		約1% 供用済延長 － km	
計画交通量 28,000～36,400台／日							
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 141/142億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 212/212億円		基準年
	1.5	6.7%	事業費：117/118億円 維持管理費：24/24億円		走行時間短縮便益：181/181億円 走行経費減少便益：29/29億円 交通事故減少便益：2.4/2.4億円		令和6年
	2.1 [2%]						
	2.5 [1%]						
	(残事業)	(残事業)	感度分析	(事業全体)		(残事業)	
	1.5	交通量		B/C=1.3～1.6(±10%)	交通量	B/C=1.4～1.7(±10%)	
	2.1 [2%]	事業費		B/C=1.4～1.6(±10%)	事業費	B/C=1.4～1.6(±10%)	
2.5 [1%]	事業期間	B/C=1.4～1.5(±20%)		事業期間	B/C=1.5～1.6(±20%)		
事業の効果等							
①走行時間の短縮							
・事業区間は2車線のため交通容量が不足し、主要渋滞箇所が4箇所存在							
・4車線化により交通容量が拡大し、区間全体の旅行速度が向上 (整備なし33km/h→整備あり46km/h 13km/h向上)							
②冬期交通の確保							
・路肩の堆雪により、沿道施設へ流入する際に後続車の通り抜けができず長い滞留が発生							
・4車線化により、冬期交通の円滑化及び交通混雑緩和が期待							
③交通事故の減少							
・交通混雑や沿道施設への出入りに起因する事故が多発し、事故危険区間が2箇所存在							
・4車線化により、走行速度の異なる車両が分離され、交通事故の減少が期待 (整備なし12件/年→整備あり9件/年3件/年削減)							
④地域産業の活性化							
・沿線に新たな工業団地が分譲中であり、国道8号の交通量が増加と更なる混雑悪化が懸念							
・4車線化により、工業団地や北陸自動車道栄スマートICへのアクセスが向上し、沿線地域の産業活性化が期待							
関係する地方公共団体等の意見							
【新潟県知事】							
県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。							
本事業は、地域経済の発展や産業振興に寄与することに加え、災害に強い幹線道路ネットワーク形成のための道路整備として、本県にとって重要な事業と認識しております。							
今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。							
事業評価監視委員会の意見							
・審議の結果、再評価及び対応方針(原案)のとおり、事業継続することが妥当。							

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
事業を巡る社会経済情勢等の変化が見られない	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
・事業の進捗状況：用地進捗率0%、事業進捗率約1%(令和6年3月末時点) ・残事業の内容：調査設計、用地買収、改良工事	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
・地元との設計協議を推進し、完了した地区より用地測量を行い、用地買収・工事に着手する予定。	
施設の構造や工法の変更等	
・施工にあたっては、新技術や建設発生土の有効活用等により、コスト削減を図る	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
・当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業の進捗見込からも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。	
事業概要図	
広域図  位置図 	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)